

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)			参事官(総括担当) 溝口 宏樹	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第1号二			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成28年5月) 原子力災害対策指針(平成28年3月)				
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策重点地域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が講じる防災対策に対して所要の支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付。 ・緊急時連絡網整備等事業： 国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備、維持管理 ・防災活動資機材等整備事業： 防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備、維持管理 ・緊急時対策調査・普及等事業： 防災業務関係者の知識の習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等 ・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業： 原子力災害対策特別措置法第12条に基づく緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備(移転、放射線防護対策)、維持管理								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	977	6,728	1,878	22			
		翌年度へ繰越し	▲ 6,728	▲ 1,878	▲ 22	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	5,296	16,897	14,026	12,279	0		
	執行額	4,469	13,000	8,167					
	執行率(%)	84%	77%	58%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 30年度
	オフサイトセンターが平成24年に定められた法令基準を満たすよう適切な支援を行う。	法定基準を満たした使用可能なオフサイトセンターの数	成果実績	施設	16	17	21	-	-
			目標値	施設	21	22	22	22	23
			達成度	%	76.2	77.3	95.5	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	各立地道府県等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している道府県の数	成果実績	道府県	24	24	24	-	-
			目標値	道府県	24	24	24	24	24
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数	成果実績	市町村	123	129	130	-	-
			目標値	市町村	135	135	135	135	135
			達成度	%	91.1	95.6	96.3	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	対象道府県に交付金を交付する。	活動実績	道府県	17	24	24	-		
		当初見込み	道府県	24	24	24	24		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/立地等道府県の数	単位当たりコスト	百万円	186	542	340	512		
		計算式	執行額/24道府県		4,469/24	13,000/24	8,167/24	12,279/24	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	原子力発電施設等緊急時 安全対策交付金	12,257		
	計	12,257	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10. 原子力災害対策の充実・強化							
	施策	(1) 原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	119	121	121	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	122
		市町村の避難計画策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	71	83	93	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	122
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急 時対応の確認、了承」の状況 (確認・了承済み地域数)	実績値	地域	0	0	3	-	-
	目標値		地域	0	0	3	6	13	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本交付金により、緊急時連絡網や防災活動資機材等の整備が進んだことにより、実効的な地域防災計画の策定が促進されている。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	立地道府県等が主体となって実施する原子力防災対策は道府県費での実施は困難であり、資金面での支援が必要。交付金という形で地方自治体による事業実施を支援している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
事 業 の 効 率 性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力防災対策は立地道府県等が主体となって実施することとなり、交付の形は適切、かつ優先度が高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保には努めているが、結果として一者応札や一者応募となった場合や、対応できる業者が限られる原子力防災市場の特殊性から代替する業者がおらず、競争性のない随意契約となった場合がある。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	立地道府県等が主体となって実施する原子力防災対策は道府県費での実施は困難であり、資金面での支援が必要。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	自治体により必要となるコストは異なり、継続事業も存在するため年度毎の計算は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付先の大多数で支出に競争入札が活用されている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付規則で定められたものに限定されている。	
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画の変更及び入札差額によるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付先道府県において、競争入札が多く活用されている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	原子力防災対策は立地道府県等が主体となって実施することとなり、他の手段・方法はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	総合防災訓練等の場で活用されている。	

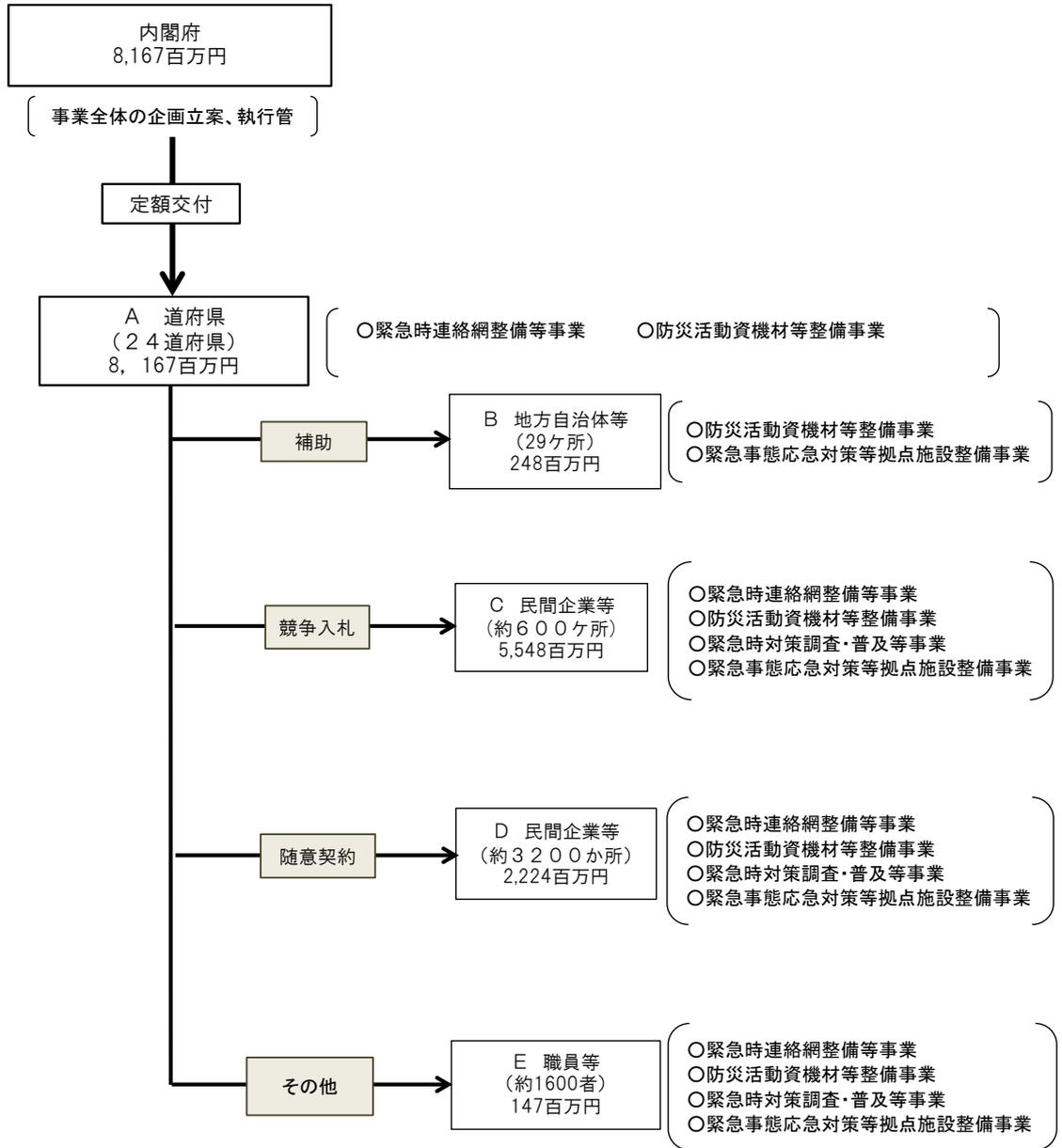
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>一般会計である「原子力防災対策事業」は、緊急性が認められる地域における放射線防護対策を実施するものであり、本交付金においては対策実施済施設の維持費を対象とする形で役割分担がなされている。</p> <p>また、本交付金はオフサイトセンターの整備等全般を対象としているが、東日本大震災復興特別会計である「原子力施設等防災対策等交付金」は同震災等により被害を受けたオフサイトセンターの復旧のみを対象としており、本交付金とは目的が異なっている。</p>
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	復興庁統括官	復興庁0018	原子力施設等防災対策等交付金	
	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0049	原子力災害対策施設整備事業	
点検・改善結果	点検結果	平成25年度以前からの繰越額を平成26年度においてすべて執行、引き続き繰越額を抑えるよう努めており、平成27年度については、機器の納品遅れによる1件の繰越に留めることができた。		
	改善の方向性	継続して適切な執行を進める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	一般競争入札においては、おおむね複数者入札となっているが、一部一者入札の事業もあるため引き続き改善に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	一般競争入札において、結果として一者応札となった場合の理由や改善策等を把握し、仕様や入札条件の見直しを行う等、競争性が引き続き確保されるよう指導していく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	内閣府0013	平成26年度	内閣府0015	平成27年度	内閣府0057

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



A.静岡県			B.東通村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	緊急時連絡網整備等事業	61	事業費	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業拠点施設整備事業	91
	防災活動資機材等整備事業	181			
	緊急時対策調査・普及事業普及等事業	9			
	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	1,578			
計		1,829	計		91
C.浅沼・大河原ジョイントベンチャー			D.公益財団法人原子力安全技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	811	事業費	緊急時連絡網整備等事業	339
			事業費	防災活動資機材等整備事業	79
			事業費	緊急時対策調査・普及等事業	48
			事業費	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	1
計		811	計		467
E.愛媛県職員			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	緊急時対策調査・普及事業	10			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	緊急時連絡網整備等事業 他	1,829	-			
2	福井県	4000020180009	緊急時連絡網整備等事業 他	587	-			
3	新潟県	5000020150002	緊急時連絡網整備等事業 他	553	-			
4	福島県	7000020070009	緊急時連絡網整備等事業 他	490	-			
5	鹿児島県	8000020460001	緊急時連絡網整備等事業 他	489	-			
6	北海道	7000020010006	緊急時連絡網整備等事業 他	457	-			
7	島根県	1000020320005	緊急時連絡網整備等事業 他	430	-			
8	佐賀県	1000020410004	緊急時連絡網整備等事業 他	428	-			
9	茨城県	2000020080004	緊急時連絡網整備等事業 他	398	-			
10	愛媛県	1000020380008	緊急時連絡網整備等事業 他	381	-			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東通村	8000020024244	青森県東通オフサイトセンター整備費、維持管理費	91	-			
2	社会福祉法人恩賜財団済生会	3010405001696	鹿児島県二次被ばく医療施設の運営費補助金	55	-			
3	学校法人北里研究所	6010405001652	神奈川県緊急被ばく医療施設への補助金	16	-			
4	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	青森県六ヶ所オフサイトセンター維持管理費補助金	16	-			
5	川崎市	7000020141305	神奈川県防災活動資機材整備補助金	7	-			
6	横須賀市	3000020142018	神奈川県防災活動資機材整備補助金	4	-			
7	唐津市	3000020412023	佐賀県屋内退避施設管理費補助金	4	-			
8	泉州南消防組合	7000020278700	大阪府防災活動資機材整備の維持管理	2	-			
9	社会福祉法人恩賜財団済生会	3010405001696	鳥取県放射線防護対策施設の維持管理	2	-			
10	檜葉町	1000020075426	福島県原子力防災啓発費補助金	2	-			

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浅沼・大河原ジョイントベンチャー		静岡県オフサイトセンター建設工事	811	一般競争入札	4	88.4%	
2	川崎・青島ジョイントベンチャー		静岡県オフサイトセンター機械設備工事	372	一般競争入札	4	99.9%	
3	トーエネック・大洋ジョイントベンチャー		静岡県オフサイトセンター電気設備工事	372	一般競争入札	3	91.1%	
4	株式会社須南電設	1380001000712	福島県非常用発電機設置工事	98	一般競争入札	4	94.3%	
5	富士電機株式会社	7011101052303	福井県電子線量計整備	78	一般競争入札	3	91.5%	
6	株式会社ジェスクホリウチ	1220001003210	新潟県可搬型モニタリングポスト整備	71	一般競争入札	2	71.5%	
7	株式会社オーケー社鹿児島	5340001006817	鹿児島県除染エアテント整備	70	一般競争入札	1	99.4%	
8	前田建設工業株式会社	3300001005097	佐賀県被ばく医療施設移転整備建築工事	64	一般競争入札	6	95.3%	
9	株式会社日立システムズ	6010701025710	茨城県簡易型電子線量計整備工事	56	一般競争入札	2	70.3%	
10	日立アロカメディカル株式会社	6012401012170	鹿児島県可搬型モニタリングポスト整備	55	一般競争入札	1	90.9%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	神奈川県モータリング情報共有システム設置運営業務委託費	39	随意契約 (その他)			
2	ダイヤル・サービス株式会社	4010001138925	島根県安定ヨウ素剤電話相談事業委託	35	随意契約 (その他)			
3	富士通リース株式会社	2010001128507	北海道原子力防災ネットワーク機器保守点検料	30	随意契約 (その他)			
4	福島リコピー販売株式会社	7380001001564	福島県緊急時連絡網システム保守点検	28	随意契約 (その他)			
5	株式会社クロダ商会	4500001001505	愛媛県原子力防災ネットワークシステム賃借料	24	随意契約 (その他)			
6	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	福島県モータリング情報共有システム維持管理委託	23	随意契約 (その他)			
7	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	着川県モータリング情報共有システム整備保守業務委託	22	随意契約 (その他)			
8	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	福井県IP電話等賃借料	20	随意契約 (その他)			
9	エム・アール・アイ・リサーチソリュエツ株式会社	7010001012532	島根県訓練実施支援等委託	17	随意契約 (その他)			
10	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	新潟県緊急時モニタリング情報共有システム整備	17	随意契約 (その他)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県職員		緊急時連絡網整備等事業他	10	-			
2	鳥取県職員		緊急時連絡網整備等事業他	8	-			
3	青森県職員		緊急時連絡網整備等事業他	7	-			
4	宮城県職員		緊急時連絡網整備等事業他	7	-			
5	新潟県職員		緊急時連絡網整備等事業他	7	-			
6	鹿児島県職員		緊急時連絡網整備等事業他	6	-			
7	福井県職員		緊急時連絡網整備等事業他	6	-			
8	長崎県職員		緊急時連絡網整備等事業他	6	-			
9	北海道職員		緊急時連絡網整備等事業他	6	-			
10	島根県職員		緊急時連絡網整備等事業他	5	-			